



第101期 中間報告書 2019年4月1日～2019年9月30日

FUJITSU GENERAL Way

企業理念

Our Mission

共に未来を生きる

私たちは革新的なモノづくりを通じて、世界中のお客様と社会のために、安らぎに満ちた、今日にない明日を届けます。

Our Philosophy

自発的に取り組みます

私たちは、自己成長のための努力を惜みず、たゆまぬ創意工夫と先見力で、自ら新しいことに挑戦します。

人を思い活かします

私たちは人を思いやり、異なる文化と多様性を活かし、協調と対話を通じて、人の可能性を最大化します。

誠実さを大切にします

私たちは、誠実さを旨とし、常に高い倫理観を持って、人として正しい道を歩みます。

「FUJITSU GENERAL Way 企業理念」は、私たち富士通ゼネラルグループが持続的に発展する上で、土台となる基本指針であり、当社が目指すべき姿と、お客様と社会のために果たすべき使命、存在価値を表すものです。また、富士通ゼネラルグループで働くすべての人が行動する上で、判断の拠り所となる羅針盤（コンパス）です。

Our Mission : 私たち、富士通ゼネラルグループが目指すべき姿を宣言したものです。

Our Philosophy : Our Missionを実現するために、私たちが大切にしている考え方を示したものです。

－ 目 次 －

●株主のみなさまへ……………	1	●連結損益計算書……………	6
●連結決算……………	2	●株式の状況……………	7
●部門別の概況（連結）……………	4	●役員……………	7
●連結貸借対照表……………	5	●トピックス……………	8

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は、2022年度を目標年度とする中期経営計画の達成に向けた諸施策をこれまで推し進め、2019年度を反転の年と位置付けてきました。当中間期は、欧州、北米向け空調機販売の大幅伸長やコストダウンの進展とともに、この数年間事業領域拡大のため行ってきた協業・M&Aをはじめとする各種先行投資の効果も加わり、売上・営業利益で3年振りに増収増益に転じました。ここで立ち止まることなく、今後も中期経営計画達成に向け邁進してまいります。

中間配当は、「安定的かつ継続的な利益還元」との基本方針のもと、前年同期に比べ1円増配の1株につき14円とさせていただきます。年間では前期に比べ2円増配の28円を予定しております。

当社は、昨年11月に企業理念を再設定し、全世界の拠点において、浸透のための取り組みを進めております。私たち富士通ゼネラルは再設定された企業理念のもと、今後も諸施策を推進し、新たな価値の創造によって、予測困難な時代を生き抜き、快適・安心・安全な社会の実現に貢献する企業グループをめざしてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年11月



取締役会長

村嶋 純一

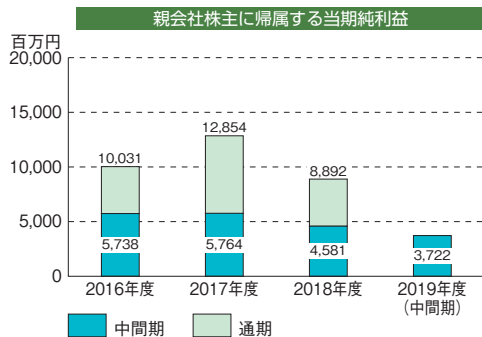
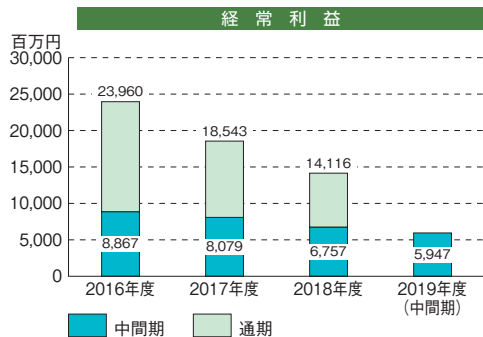
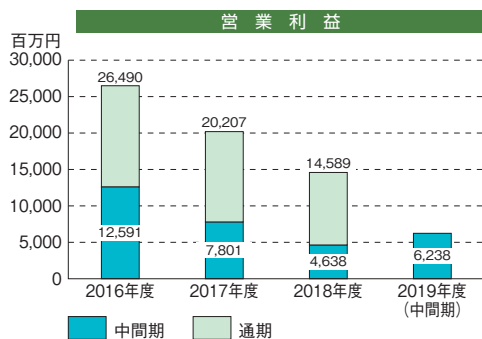
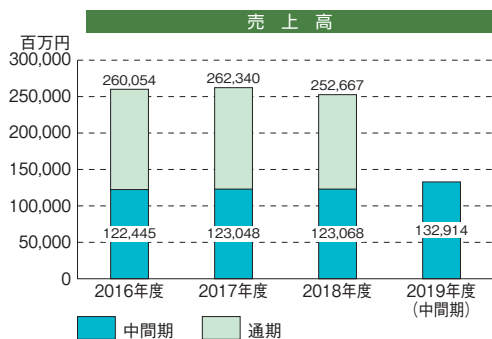
代表取締役社長

斎藤 悦郎

連結業績の推移

(単位：百万円)

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
空調機部門	110,483	232,380	110,760	234,955	110,176	224,915	119,878
情報通信・電子デバイス部門	11,236	26,247	11,524	25,869	11,971	25,970	12,142
その他	724	1,426	763	1,515	920	1,781	894
売上高計	122,445	260,054	123,048	262,340	123,068	252,667	132,914
国内	44,774	82,270	44,898	81,268	48,449	85,972	49,066
海外	77,671	177,784	78,150	181,071	74,619	166,694	83,848
営業利益	12,591	26,490	7,801	20,207	4,638	14,589	6,238
経常利益	8,867	23,960	8,079	18,543	6,757	14,116	5,947
親会社株主に帰属する当期純利益	5,738	10,031	5,764	12,854	4,581	8,892	3,722



自己資本・自己資本比率の推移（連結）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度中間期
総資産（百万円）	193,949	210,403	215,784	209,661
自己資本（百万円）	92,793	104,516	109,487	109,516
（自己資本比率）	（47.8%）	（49.7%）	（50.7%）	（52.2%）

自己資本：純資産合計－非支配株主持分

自己資本比率：自己資本÷総資産（負債純資産合計）×100

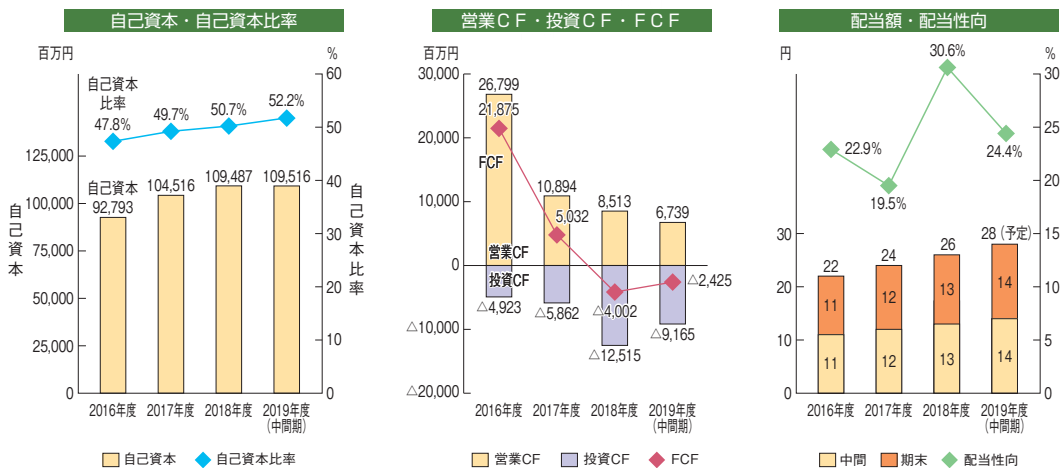
キャッシュ・フローの推移（連結）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度中間期
営業活動によるCF（百万円）	26,799	10,894	8,513	6,739
投資活動によるCF（百万円）	△4,923	△5,862	△12,515	△9,165
財務活動によるCF（百万円）	△2,891	△2,936	△3,172	758
現金及び現金同等物残高	40,789	42,710	35,412	33,335

CCCの推移（連結）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度中間期
CCC（日）	74.5日	74.5日	87.4日	86.9日

CCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）：売上債権回転日数＋棚卸資産回転日数－買掛債務回転日数



部門別の概況(連結)

〈空調機部門〉

空調機部門では、アジア、中華圏の販売は厳しい状況で推移したものの、欧州および米州向けの販売が大幅に伸長したほか、前年度に実施したM&Aによる連結化効果も加わり、売上高は1,198億7千8百万円（前年同期比8.8%増）となりました。営業利益は、先行投資や販売促進のための費用増および為替影響などの悪化要因がありました。増収効果に加え、コストダウンも着実に進展したことなどから、46億9千3百万円（同46.1%増）となりました。

〔海外向け〕

売上高は、834億6千万円（同12.6%増）となりました。

米州では、北米において、ルームエアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）ともに需要が堅調に拡大するなか、販売網強化やラインアップ拡充の効果などから、販売が増加しました。また、米国で主流の全館空調方式エアコンも販路拡大などにより大幅に伸長し、売上が増加しました。

欧州では、猛暑の影響によりフランスを中心にルームエアコンの販売が伸長するとともに、VRFでも施工性に優れたライトコマercial市場向け機種のアラインアップ拡充の効果もあり、販売が増加しました。さらに、ATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）においても、フランスにおける環境負荷の低減を目的とした補助金政策により販売が好調に推移し、売上が増加しました。

中東・アフリカでは、前年度から進めている現地在庫の削減に注力したことから、売上が減少しました。なお、現地在庫の消化は順調に進んでおり、第2四半期に入り増収に転じ、下半期からの出荷回復を見込んでおります。

オセアニアでは、市場減速に加え、販売通貨下落の影響による売上の目減りがありましたが、空調エンジニアリング会社の連結化効果により、売上が増加しました。

アジアでは、主力市場のインドにおいて現地在庫の削減に注力したことから、売上が減少しました。

中華圏では、中国において景気が減速するなか、VRFの販売は、集合住宅や店舗など中小規模案件に注力し前年同期を上回ったものの、ルームエアコンの販売が低迷し、売上が減少しました。

〔国内向け〕

売上高は、364億1千8百万円（同0.9%増）となりました。

天候不順により需要最盛期の販売は落ち込んだものの、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も見られ、また、重点施策として取り組んでいる住宅設備ルートの販売が堅調に推移し、売上は前年同期を上回りました。なお、業界初のエッジAI・クラウドAI連携による「ダブルAI」と床温度を検知する複眼輻射センサーの新搭載により、快適な空間をより高精度に実現するAIエアコン「ノクリア」Xシリーズの新型を本年11月に発売しました。

〈情報通信・電子デバイス部門〉

情報通信・電子デバイス部門では、電子デバイスの販売は減少しましたが、情報通信システムの販売増により、売上高は121億4千2百万円（同1.4%増）、営業利益は12億円（同63.1%増）となりました。

〔情報通信システム〕

売上高は、65億3千8百万円（同22.6%増）となりました。

公共システムにおいて、受注済みシステムの納入およびストックビジネスが堅調に推移するとともに、民需システムの販売増もあり、売上が増加しました。なお、商談案件の増加を背景に、公共システムの新規受注が順調に進展しました。

〔電子デバイス〕

売上高は、56億3百万円（同15.6%減）となりました。

産業用ロボット向けを中心とした電子部品・ユニット製造において、米中貿易摩擦の影響等による設備投資の減速により、売上が減少するとともに、車載用カメラの販売も納入価格引き下げの影響により前年同期を下回りました。

〈その他部門〉

売上高は8億9千4百万円（同2.8%減）、営業利益は3億4千4百万円（同50.1%減）となりました。

連結貸借対照表

(2019年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	137,986	流 動 負 債	75,835
現金及び預金	33,335	支払手形及び買掛金	30,197
受取手形及び売掛金	65,355	短期借入金	2,903
商品及び製品	22,889	未払法人税等	1,493
仕掛品	1,517	未払費用	17,844
原材料及び貯蔵品	5,397	製品保証引当金	3,907
その他	9,801	独禁法関連引当金	7,925
貸倒引当金	△311	その他	11,564
固 定 資 産	71,675	固 定 負 債	20,552
有形固定資産	41,863	長期借入金	140
建物及び構築物	33,796	再評価に係る繰延税金負債	2,399
機械装置及び運搬具	34,650	退職給付に係る負債	16,026
工具、器具及び備品	23,410	その他	1,986
土地	9,059	負 債 合 計	96,387
建設仮勘定	879	(純 資 産 の 部)	
減価償却累計額	△59,932	株 主 資 本	108,250
無形固定資産	10,717	資 本 金	18,089
のれん	3,830	資本剰余金	530
その他	6,886	利益剰余金	94,676
投資その他の資産	19,094	自己株式	△5,044
投資有価証券	6,711	その他の包括利益累計額	1,265
繰延税金資産	8,605	その他有価証券評価差額金	761
その他	3,787	土地再評価差額金	4,835
貸倒引当金	△10	為替換算調整勘定	△4,113
資 産 合 計	209,661	退職給付に係る調整累計額	△217
		非支配株主持分	3,757
		純 資 産 合 計	113,273
		負 債 純 資 産 合 計	209,661

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		132,914
売 上 原 価		96,352
売 上 総 利 益		36,562
販売費及び一般管理費		30,324
営 業 利 益		6,238
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	29	
受 取 配 当 金	74	
持分法による投資利益	193	
そ の 他	121	419
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	32	
為 替 差 損	403	
退職給付制度改定に伴う影響額	158	
そ の 他	117	710
経 常 利 益		5,947
税金等調整前四半期純利益		5,947
法人税、住民税及び事業税	2,697	
法 人 税 等 調 整 額	△808	1,888
四 半 期 純 利 益		4,058
非支配株主に帰属する四半期純利益		336
親会社株主に帰属する四半期純利益		3,722

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

(2019年9月30日現在)

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	109,277,299株 (自己株式4,650,646株を含む)
株主総数	6,712名
大株主	

氏名または名称	持株数	持株比率
富士通株式会社	46,121千株	44.08%
ジェーピーモルガンチェースバンク 385632	7,943	7.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,346	4.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,044	3.87
ジェーピーエムシービー オムニバス ユーエスペンション トリーティー ジャスデック 380052	2,672	2.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2,214	2.12
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 510312	2,026	1.94
株式会社みずほ銀行	2,000	1.91
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 510311	1,606	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	1,134	1.08

(注) 1. 持株比率は自己株式 (4,650,646株) を控除して計算しております。
2. 当社は自己株式を4,650,646株所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

役員

取締役会長	村 嶋 純 一	常勤監査役	井 上 彰
代表取締役社長	齋 藤 悦 郎	常勤監査役	藤 井 高 明
代表取締役副社長	庭 山 弘	監査役	藤 井 高 陽
取締役	酒 巻 久	経営執行役常務	宮 嶋 嘉 信
取締役	寺 坂 史 明	経営執行役常務	大 河 原 彦 彦
取締役	桑 山 三 恵 子	経営執行役常務	清 江 水 藤 隆 介
取締役	山 口 裕 久	経営執行役常務	中 坪 川 内 島 秀 英
取締役副社長	小 湊 田 恒 直	エグゼクティブフェロー	川 阿 高 川 板 内 佐 岡 森
取締役上席常務	山 市 典 男	経営執行役	阿 高 川 板 内 佐 岡 森
取締役上席常務	横 山 弘 之	経営執行役	阿 高 川 板 内 佐 岡 森
取締役上席常務	杉 山 正 樹	経営執行役	阿 高 川 板 内 佐 岡 森
取締役上席常務	長 谷 川 忠	経営執行役	阿 高 川 板 内 佐 岡 森

■事業基盤強化に向けた積極的な先行投資

当社は、2022年度の中期経営計画達成に向けた事業基盤強化のため、国内外で積極的な先行投資を行っています。

＜開発拠点＞

新たな価値を創出する開発拠点として「イノベーション&コミュニケーションセンター（ICC）」を川崎本社内に新設し、本年7月より業務を開始しました。

イノベーション推進のため、アイデア検討や試作を気軽に行える実験場の設置、技術者同士のコミュニケーションを誘発するようなレイアウト等を特色としています。また、チラーやエアハンドリングユニットといった業務用空調システムの研究のための専用スペースも設け、中期経営計画で力を入れる商品ラインアップの拡充を推進します。さらに、健康経営推進の一環として、従業員自らが最適な健康を見つけ実践する場として「健康デザインセンター」を設置しました。

＜製造拠点＞

従来のタイ工場と同一工業団地内に新工場を立ち上げ、10月より稼働を開始しました。

新工場立ち上げに加え、既存工場でもライン増設等を実施し、タイ工場全体の生産能力を2022年度で年間340万台（2018年度比約1.9倍）へと増強する予定です。今後の事業拡大に対応する体制を構築するとともに、BCP（事業継続計画）の観点も含め、タイ・中国各工場の生産最適化を図ります。

＜海外販売拠点＞

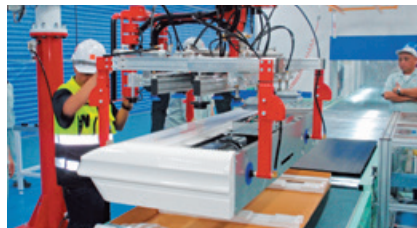
米国、ドイツ、オーストラリアの現地販売会社において、研修センター拡充、ショールーム設置により技術サポートと商談・提案力強化を進めるなど、ビジネス拡大に向けた販売体制の強化を推進しています。



イノベーション&コミュニケーションセンター



4階と5階の執務エリアを幅広い階段でつなぎ、人が往来する動線上に打合せ・勉強会等を行うスペースを設けることで、新しい発想のきっかけとコミュニケーション活性化を狙います。



タイ新工場の外観（上）と製造ライン（下）IoTを活用したリアルタイム管理、自動化・省人化による生産性の向上を図ります。

■フランスでATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）の販売好調

現在、欧州各国では気候変動政策の一環として、ヒートポンプ技術を活用したATWへの補助金・優遇制度が政府や電力会社により実施されています。それを背景に、ガスや石油などの化石燃料を用いた従来の暖房機器から、エネルギー効率が高くCO2排出量が少ないATWへの置き換えが進んでいます。

当社は、フランスにおいて、現地販売代理店Atlantic社との長年にわたる協業により、ATWでトップシェアの40%超と確固たる地位を築いています。フランスは欧州のなかでも特に補助制度が手厚く、当中間期も販売が大幅に伸長しました。欧州のATW市場は継続的に拡大が見込まれ、大手給湯・温水暖房機器メーカーでもあるAtlantic社との協業による共同開発や製品ラインアップの拡充を進め、さらなる販売拡大を通じて、地球温暖化対策にも貢献してまいります。



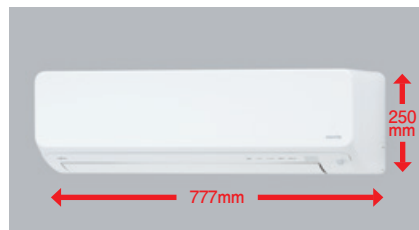
フランスAtlantic社でのATW技術研修の様様

■寒冷地域におけるエアコン販売拡大

近年、北海道や東北などの寒冷地域において、夏の暑さによる冷房需要の高まりや、暖房機としての高い安全性などから、エアコンの需要が拡大しており、当社も売上、シェア共に伸長しております。

本年10月、コンパクトな室内機ながらパワフルな暖房能力を搭載した「ノクリア®」DNシリーズを新たに投入し、寒冷地モデルのラインアップを強化しました。DNシリーズは、暖房運転時に最高55℃の温風吹き出しを可能とし、外気温マイナス15℃でも足元温度を40℃まで暖めます。また、当社の特許技術「熱交換器加熱除菌」機能を搭載することで、清潔性にも配慮しております。

今後も需要拡大が見込まれる同地域において、積極的に販売拡大に取り組んでまいります。



「ノクリア」DNシリーズの室内機。高さ250mm、横幅777mmのコンパクトサイズで、カーテンレールで制約のある狭いスペースでも設置が可能です。



寒冷地域12道県限定で放映した山崎賢人さん出演のTV-CM

株式会社 富士通ゼネラル

〒213-8502 川崎市高津区末長三丁目3番17号
TEL 044(866)1111(大代表)
<https://www.fujitsu-general.com/jp/>

株式事務のご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
公告方法	電子公告（下記ウェブサイトに掲載いたします） https://www.fujitsu-general.com/jp/
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031（フリーダイヤル）
上場証券取引所	東京（証券コード：6755）

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。